

## 特別な支援を要する子どもの問題行動の実態と課題

小 西 一 博

### Abstract

It is the purpose of this study to provide details about children needing special support in order to understand how to cope with behavioral problems in school education in Japan. The previous studies on behavioral problems can be classified into 2 categories ("anti-social behavior" and "non-social behavior"). According to the survey of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in 2013, there were about 56000 violent acts that included anti-social behavior, and has remained at a high level in recent years. On the other hand, there are about 112,000 students who refuse to attend school due to non-social behavior. Because of these reasons, the behavioral problems of the child is a serious situation. And, the majority of these cases are junior high school students, so immediate attention especially in junior high school, is required. In addition, the study on behavioral problems has been carried out on many of those in the "anti-social behavior" category rather than "non-social behavior" category.

It is expected there will be more studies on anti-social behavior in future. Furthermore, there are not many general studies that look at the overall problems since most studies have focused on specific problems. It is necessary to examine all the factors in the background and how these factors affect behavior. The important issue in this process is to think about how to support behavioral problems.

キーワード……問題行動 非社会的行動 反社会的行動 特別支援教育

### はじめに

学校教育現場では、学級崩壊や不登校、暴力行為、子どもの自殺などの多くの課題が山積している。例えば、警察庁（2014）は 2013 年にいじめが原因として摘発された暴行や傷害などの事件は 400 件を超えており、近年増加傾向であることを明らかにしている。また、文部科学省（2013）から発表された「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果によると、自殺の件数が 196 件と 5 年前と比べ 37 件も増加している。このことから、生徒指導上

憂慮すべき状況が見られ、問題行動への迅速な対応が希求される。

問題行動を呈する子どもの中には、学習面や行動面、対人関係、コミュニケーションなどに困難を抱えている発達障害を有する者が含まれていることが予想される。例えば、LDのある子どもは、学習面の不全感から学級における活動への参加意欲の低下が見られ、自閉症のある子どもは、対人関係の希薄さや疎通性の悪さ、固執性による切り替えの悪さから活動場面を避けることがある。また、ADHDのある子どもの場合は、不注意や多動・衝動性から周囲との協調性を欠く行動につながることもある。集団生活を営む上で、学級の中で一緒に活動することの難しさや協調性を欠く行動は、しばしば周りから否定的な反応を引き出してしまふ。度重なる失敗経験や周りからの注意や叱責は、発達障害のある子どもに不安感を高め、さらなる自信や意欲の低下を導きやすい。また、情緒的に不安定な状態は、様々な精神症状を引き起こす場合もある。

全国各地において特別支援教育が推進され、「障害の種類や程度に応じて特別な教育の場を用意する」という考え方から、「一人ひとりの教育的ニーズを把握してあらゆる場で柔軟に対応する」という考え方に転換してきた。確かに、これまで援助の手をあまり差しのべられていなかったLD、ADHD、高機能自閉症などの子どもの支援は真っ先に求められるが、通常の学級には、軽度の発達障害と呼ばれる子どもたちだけでなく、軽度の発達障害とのグレーゾーンに在るような学習や行動、学校適応のつまずきを示す子どもがかなりいる。したがって、障害の有無について医学的な診断を受けていないが、通常の条件の下では学校での生活に困難を抱える子どもも特別な支援を要する子どもと捉える必要がある。

そこで本研究では、特別な支援を要する子どもを「障害の有無や診断名に関係なく、発達・環境的要因等によって学校不適応を起こし、

特別な教育的ニーズが求められる児童生徒のこと」であると定義し、我が国の学校教育現場における問題行動への対応に役立つ知見を得るために特別な支援を要する子どもの諸相を整理して提供することを目的とする。

## 第1章 問題行動の意味

### 第1節 問題行動の定義

「問題行動」という用語については子どもの生活水準、発達レベル、時代や文化、養育者の受け止め方などによって大きく異なるため、それぞれの立場によってきわめて多義的で、解釈の差も大きい。文部省（1982）は、「保護者や教師や仲間が迷惑を被っている行動、法に触れ警察機関などが統制の対象とする行動、当人が悩み、困惑している行動などを問題行動ととらえる」としている。したがって、「学校における児童生徒の学業を阻害する行為や行動、換言すればいわゆる非行にとどまらず、学校において教育的な立場から特に指導が必要であると判断さ

れる行為や行動」(文部省, 1977)を問題行動としてみなすことができる。一方、カウンセリング的な立場からは、「発達上ないしは社会集団への適応上、問題となる行動」(竹林, 1999)と定義されている。また、関戸(2005)によると、「社会的・個人的な行動上の問題となり、①年齢相応にみたとき、頻度や強度が過剰であったり、過少であったりする行動、②不適応な場面や場所で起こる行動であり、社会的規範からみて適切ではない行動を指し、一般的にこの2つの基準を満たす行動」を意味する。

しかし、問題行動の定義は曖昧な点がある。例えば、我が国では問題行動と類似した用語として行動問題という表現もある。このことに関して、藤原(1995)は「問題行動では行動それ自体の問題性が強調されるが、行動問題では行動そのものや、行動を示す対象者が問題ではなく、行動を引き起こし維持されている支援環境のあり方が問題とされている」と使い分けている。ところが、行動問題であろうと相似する不適応行動、行動障害であろうと一般的には広義の問題行動として捉え、用いられている。また、加藤(2003)による「教師や大人といった周囲の者にとってそのままでは困ると考える行動」という定義に従うならば、例えば染髪やピアスといった行動は校則による規準が異なるために「そのままでは困る行動」として問題行動とみなされたり、みなされなかったりする。このように問題行動とは、ある行動が直ちに問題というのではなく、子どもの行動の中に問題があると認識することによって初めて成り立つ概念である。さらに、周囲の人々から問題と見なされるが、本人は問題とっていない場合もあれば、逆に、周囲からそれほど問題はないと思われていながら、本人は自分の問題に悩んでいる場合もある。このように、問題行動は多義的な側面をもつと言える。

## 第2節 問題行動の分類

例えば、嘗て、前田(1976)は精神分析的な立場で問題行動を情動・行動障害群、身体障害群、神経症的習癖、心理障害群、性格障害群、性的倒錯群の六群に分類した。Achenbach & Edelbrock(1978)による分類以来、子どもの問題行動は、引きこもりに代表される内在化(internalizing)行動と、攻撃行動に代表される外在化(externalizing)行動の2側面から捉えることが一般になりつつある(金山・中台・磯部ら, 2006)。同様に、学校教育現場においても問題行動を反社会的なものと非社会的なものに分類される場合が多くなっている(平尾, 1994)。最近では、反社会的なものと非社会的なものとの区別が不明確になるとともに、その上、様々な問題行動を合併し、多様化・複雑化の傾向が見られる。そこで、本研究では問題行動を学校における教育的立場から、子どもの人格形成上の指標とする側面から捉える長尾(1993)による分類や、問題行動を「所属する社会に受け入れられない不適応行動」とみなす石川(2002)の見解を初め、金山・中台・磯部ら(2006)などを参考にして問題行動の下位カテゴリを「反社会的行動」と「非社会的行動」にして位置付けることにする。

## 1. 反社会的行動の定義

反社会的行動については、「社会に迷惑や危害を加えたりする行動。いわゆる、非行と言われる行動」（長尾，1993）や「集団や社会の秩序を乱し，社会規範を無視したり，これに背反する行動」（田川，2003）、「社会の成員に対して実害を及ぼす行動」（関戸，2005）、「社会的秩序に従わず，社会的規範に反し，社会や他者を悩ませる行為を指す。例えば，行為障害で認められる他者や動物に危害を加える行為や破壊行動，放火，窃盗，強盗などの行為，あるいは反抗挑発性障害の症状である反抗的な態度や攻撃行動などがそれにあたる」（内山・坂野・戸ヶ崎，2003）と様々な表現で説明されている。これら加味して平易に表現すると、「ベクトルが外に向けた反規範的な行動」であると言える。ICD-10 では素行障害の診断の基礎となる具体的行動として、「過度のけんかやいじめ，動物や他人への残虐素行，所有物へのひどい破壊行為，放火，盗み，繰り返しうそをつくこと，学校のずる休みと家出，たび重なるひどいかんしゃく，反抗的で挑発的な行動，持続的で激しい反抗」を挙げている。学校教育現場の立場からすると，暴力行為，いじめ，性的非行（不純異性行為等），薬物非行（シンナー，ボンド，麻薬等），遊び型非行（万引き等）などもそれに加えることができる。

## 2. 非社会的行動の定義

反社会的行動と同様に，非社会的行動においても多様な定義がある。「周囲との間に壁を作り，社会的・对人的接触を避けようとする行動」（長尾，1993）、「不安や恐怖をもち，社会から引っ込んで不適応を示す行動」（平尾，1994）、「周囲に直接害は与えないが，不快な印象等を感じさせてしまうことにより，本人の社会適応を阻害する行動」（石川，2002）、「对人的・社会的接触を回避しようとする行動」（内山・坂野・戸ヶ崎，2003）と様々な表現で説明されている。これら加味して平易に表現すると、「ベクトルが内に向けた回避的な行動」であると言える。主に身体的反応（頭痛，めまい，不眠，過眠，肌あれ，ぜんそく，動悸，息切れ，高血圧，肩こり，胃痛，便秘，下痢，腰痛，性的エネルギーの低下など）や精神的反応（過度の緊張や不安，恐怖，孤独感，劣等感，無気力，疲労感，だるい，憂うつ，何事も面倒，楽しくない，絶望感，集中力の低下，記憶力の低下など），行動的反応（はにかみ，緘黙，不登校，孤立，指しゃぶり，チック，夜尿，偏食，爪かみ，どもりなど）が挙げられる。

## 第2章 問題行動の現状

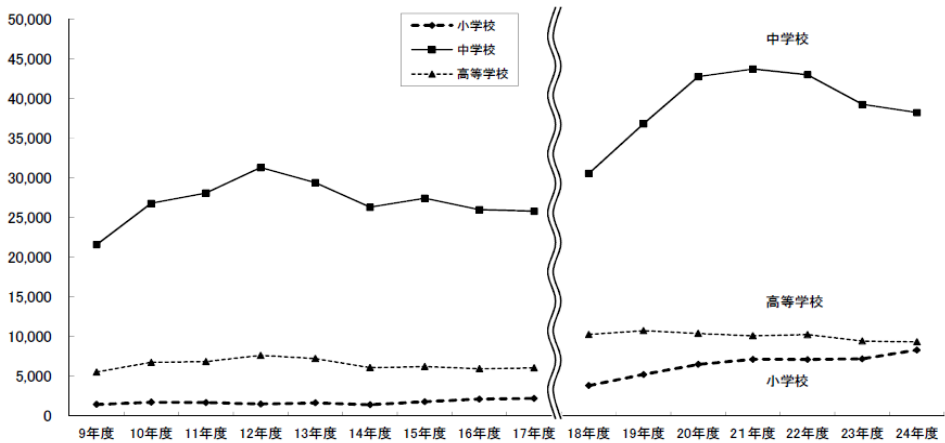
問題行動は多様にわたるが，文部科学省は，早急に解決しなければならない生徒指導上の諸問題としていじめ・暴力行為・不登校の三つを挙げている。いじめ・暴力行為・不登校の発生件数は依然として高い水準で推移し，深刻な状況が続いている。学校教育相談における非行の定義にはいじめを含むことが多いことから，反社会的行動として広義にはいじめを含みつつ狭

義には暴力行為を中心とした非行、非社会的行動の顕著なものとして主に不登校を取り上げ、問題行動の現状を整理する。

## 第 1 節 反社会的行動の実状

非行の状況を見てみると、例えば、文部科学省（2013）は児童生徒による学校内外における暴力行為について調査結果を示している（図 1）。平成 24 年度は約 56,000 件で、過去最高の件数となった 2009 年度から連続して減少傾向にあるものの依然高い水準と言える。これは児童生徒 1000 人あたりの発生件数は 4.1 件、全学校の約 24% で発生していることとなり、またこのうち中学校での発生が多く約 7 割を占めている。全体の割合としては小さいものの小学校での増加率が高いことが懸念されている。暴力行為のうち最も多いのが生徒間暴力で、次いで器物損壊、対教師暴力と続いている。特に「生徒間暴力」は 33,468 件と前年度より 1,123 件も増加している。また、加害児童生徒のうち学校が何らかの措置をとった児童生徒は、小学校で 77 人と前年度より 43 人増加し、中学校でも 1,237 人と前年度より 154 人増加している。

一方、法務省（2013）によると、1946 年から 2012 年までの間に、刑法に反する犯罪で警察に検挙・補導された 19 歳以下の少年の数を見ると、1951 年の 166,433 人、1964 年の 238,830 人、1983 年の 317,438 人という大きなピークが 3 つあった（図 2）。しかし、最近では 2004 年から毎年減少を続け、2012 年は 101,098 人となり、1946 年以降で最低を記録する。そんな中で注目されるのが、再び非行や犯罪に走る「再非行少年率」の上昇である。再非行少年率は 1998 年以降増え続けており、2012 年は 33.9% と過去 20 年間で最悪となる。また、最近の少年犯罪

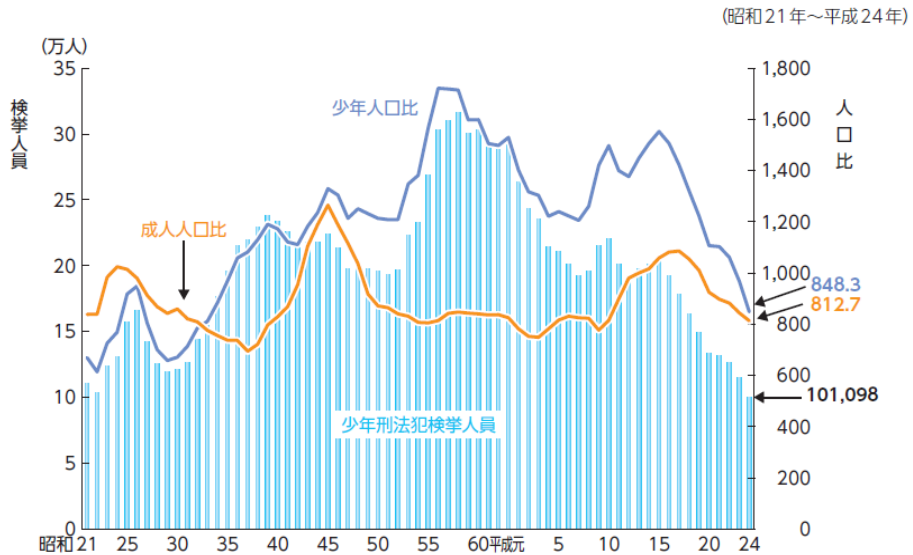


	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
小学校	1,432	1,706	1,668	1,483	1,630	1,393	1,777	2,100	2,176	3,803	5,214	6,484	7,115	7,092	7,175	8,296
中学校	21,585	26,783	28,077	31,285	29,388	26,295	27,414	25,984	25,796	30,564	36,803	42,754	43,715	42,987	39,251	38,218
高等学校	5,509	6,743	6,833	7,606	7,213	6,077	6,201	5,938	6,046	10,254	10,739	10,380	10,085	10,226	9,431	9,323
合計	28,526	35,232	36,578	40,374	38,231	33,765	35,392	34,022	34,018	44,621	52,756	59,618	60,915	60,305	55,857	55,837

(注1)平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。  
 (注2)平成18年度からは国私立学校も調査。また、中学校には中等教育学校前期課程を含める。

図 1 学校内外における暴力行為発生件数の推移（出典：文部科学省，2013）

の特徴では、いじめに起因する事件の増加も見逃せない。2013年上半期に警察が関わったいじめに起因する事件は142件で、前年同期より77件も増加している。検挙・補導された少年は269人（前年同期比144人増）で、内訳は小学生34人（同25人増）、中学生191人（同88人増）となっており、中学生が約7割に上る。検挙・補導の理由となった犯罪の種類は、「傷害」が51件、「暴行」が47件、「暴力行為」が9件、「強制わいせつ」と「恐喝」が各6件などで、傷害と暴行の二つが約7割を占めている。



- 注 1 警察庁の統計、警察庁交通局の資料及び総務省統計局の人口資料による。  
 2 犯行時の年齢による。ただし、検挙時に20歳以上であった者は、成人として計上している。  
 3 触法少年の補導人員を含む。  
 4 昭和45年以降は、自動車運転過失致死傷等による触法少年を除く。  
 5 「少年人口比」は、10歳以上の少年10万人当たりの、「成人人口比」は、成人10万人当たりの、それぞれ刑法犯・一般刑法犯検挙人員である。

図2 少年による刑法犯 検挙人員・人口比の推移（出典：法務省，2013）

## 第2節 非社会的行動の実状

文部科学省（2013）の定義では、不登校とは「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席したもののうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」とされている。近年、我が国における不登校児童生徒数の推移はやや減少傾向にあるが、その数は小学校で21,243人、中学校で91,446人に上る（文部科学省，2013）。また、全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合は、小学校が0.3%であるのに対し、中学校では2.6%となっている。これは、中学校では学級に1人の割合で不登校生徒が存在することを示している（図3）。さらに、不登校児童生徒の在籍学校数の割合で見ると小学校が42.7%であるのに対し、中学校では84.5%と

なっている（表 1）。これは学年別で見た場合に、学年が上がるごとに不登校児童生徒数が増えている結果とも言える。このような現状から、義務教育である小・中学校、特に中学校における不登校は深刻な問題となっている。

同時に「年間 30 日以上欠席」にはならないものの終日教室へ登校しておらず、代替機関への出席や別室登校しているものが増加している。保健室登校の児童生徒数調査では、2001 年度と比較して 2006 年度には小学校・中学校ともに増加が見られ（日本学校保健会，2008）、その後も保健室登校の児童生徒数は増加していると予想される。文部科学省（2013）によると、適応指導教室など学校外の機関で相談・指導を受け、指導要録上出席扱いにした児童生徒数は、小学校で 2,795 人、中学校で 12,731 人に上る。また、自宅における IT 等を活用した学習を指導要録上出席扱いにした児童生徒数が小学校で 39 人、中学校で 160 人もいることから統計上は不登校として挙げられないものの、不登校傾向を呈する子どもが潜在的に多く存在していると言える。一方、教育委員会が設置する教育支援センター（適応指導教室）の状況調査では、機関数

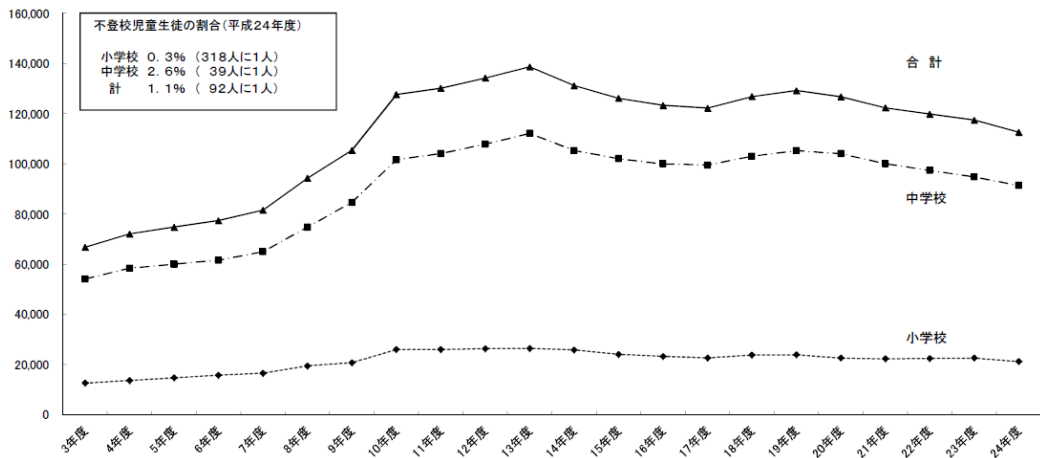


図 3 不登校児童生徒の推移（出典：文部科学省，2013）

表 1 不登校児童生徒の在籍学校数（出典：文部科学省，2013）

区 分		学校総数 (A) (校)	不登校児童生徒在籍学校数(B) (校)	比率 (%) (B/A × 100)
小学校	国立	74	37	50.0
	公立	21,166	9,063	42.8
	私立	220	68	30.9
	<b>計</b>	<b>21,460</b>	<b>9,168</b>	<b>42.7</b>
中学校	国立	77	68	88.3
	公立	9,888	8,451	85.5
	私立	783	565	72.2
	<b>計</b>	<b>10,748</b>	<b>9,084</b>	<b>84.5</b>
計	国立	151	105	69.5
	公立	31,054	17,514	56.4
	私立	1,003	633	63.1
	<b>計</b>	<b>32,208</b>	<b>18,252</b>	<b>56.7</b>

が 1,306 か所になり昨年度に比べて 67 件も増加し、指導員数も昨年度より 360 人増え、4,623 人となった。このことは不登校傾向を呈する子どもが増加傾向にあることを裏付ける結果であると言える。

### 第 3 章 問題行動の背景

問題行動の背景には様々なことが予想される。その一つとして、子どもをとりまく社会の変化が挙げられるだろう。

近年、子どもを取り巻く地域環境は大きく変化している。地域社会は、さまざまな体験を通して社会の一員であることを身につける貴重な場であり、家庭や学校では身につけることのできないルールや社会規範を学ぶ場でもある。しかしながら、都市化に伴う地域コミュニティの希薄化により、大人自身の地域との関わりが薄くなってきており、共助の精神が薄れてきている。そのため、地域で子どもに声をかけたり、注意したりする大人が少なくなっており、かつてのように日常の生活の中で、子どもが自然にコミュニケーション能力や規範意識を身につける機会が減少している。さらに、塾や習い事に忙殺されることで、子どもにゆとりがなくなっており、遊びを通じて人間関係や社会ルールを学ぶ機会が失われつつある。さらに、子どもの減少や指導者の不足により、子ども会などの地域団体による活動が低迷している地域も見られる。

一方、情報化が進んだ社会にあってはパソコンやケータイなどの情報通信機器の普及は目覚しく、情報収集や情報交換の手段としてだけでなく、コミュニケーション・ツールとして大きな役割を果たしている。一方で、交遊関係がバーチャルで広域化し、インターネット上には出会い系サイトや悪質商法などの有害情報が氾濫しており、子どもが被害者となる事件や青少年の非行に繋がっている。インターネットを利用する機会が増えることで、人間関係が希薄化しているという指摘もある。

このように問題行動の背景が多岐にわたり、様々な要因が複雑に絡み合っているため、すべてをカバーできるような原因を見出すことは当然不可能である。しかし、問題行動を学級不適応の一つとして捉えるならば、学級不適応に影響を及ぼす要因について先行研究を概観する必要がある。そこで、学級適応に影響する要因についての研究を展望すると、家庭環境（例えば、Grolnick & Ryan, 1989；Ryan, Stiller, & Lynch, 1994；酒井・菅原・眞榮城ら, 2002）、学級環境（例えば、Wright & Cowen, 1982；狩野, 1985；田崎・狩野, 1985）、友人関係（例えば、Dubois & Hirsch, 1993；Berndt & Keefe, 1995；古市, 1997；Berndt, 1999；中村, 2006；Nelson & Debacker, 2008）、社会的スキル（例えば、河村, 2003；久木山, 2005；藤原・河村, 2007）、教師の関わり（例えば、田崎, 1979, 1984；三隅・矢守, 1989；佐藤, 1993；河村, 1996；河村・國分, 1996；河村・田上, 1997a；河村・田上, 1997b；川原, 1997；河村・田上, 1998；



飯田, 2002; 河村・鈴木・岩井, 2004; 三島・宇野, 2004; 中井・庄司, 2008) などの要因についての研究がみられる。

以下、教師がそれぞれの問題行動を考える際に役立つと思われる近年の研究に焦点を当てて述べたい。

## 第1節 反社会的行動の要因

反社会的行動の発生要因についての先行研究を概観すると、素質要因、心理要因、家庭要因、学校要因に大別できる。

素質要因では、1980年代までは知的レベルの低さが関与していると捉えられることが多く、知能が低ければそれが適応へのハンディキャップとなって劣等感が生じ、また、行動の結果を十分に判断できないために非行に陥りやすいとされていた(水島, 1980)。しかし、近年、発達障害と非行の関連性が社会的な注目を集め、発達障害は非行のリスク要因であると考えられ(小栗, 2006)、発達障害のある子どもはそうでない子どもと比べて、非行の可能性が統計的に多少とも高いことが明らかになっている(小林, 2008)。矯正教育現場である少年院でも発達障害の疑いのある少年が多く報告されている(松浦・橋本・加賀山ら, 2003)。障害特性によるつまづきや失敗が繰り返され、苦手意識や挫折感が高まると、心のバランスを失い、精神的に不安定になり、二次的障害として不適応状態がさらに悪化してしまう場合がある。自信や意欲を失ったり自己評価が低くなったりしないように自尊心を高めていく対応が大切である(文部科学省, 2000)。

心理要因では、反社会的行動を示す子どもは、対人不安や疎外感が強く、物事を被害的に捉えやすい傾向がある。また他者から肯定的な評価を受けることが少ないため、自己評価が低く、自尊心が傷ついている(村松, 2002)。特に、教師や親、大人に対する不満や不信感が強く、学校では教師への反発から、暴力や暴言、授業妨害、服装違反、遅刻・早退などが見られる。このような態度によって、周りの友達や大人から肯定的な評価を受けることが少なくなり、学校での居場所がなくなっていく。「いつも自分ばかり怒られる」「どうせ自分は嫌われている。いないほうがいいんだ」という自尊心の傷つきや見捨てられ感、自己評価の低下によって、逸脱行動がエスカレートしていくという悪循環が生じている(武田・鈴木・森ら, 2008)。また、菅野(2003)は教師に対する反抗的言動の背後にある心理として①我慢したり、根気強く課題に立ち向かったりすることを回避したい気持ち、②授業がわからない、活躍できない、評価されない、達成感を味わえないなどの不満、③教師の言行の不一致や差別的態度などに対する反発心、④心身の急激な発達による心理的不安定さ、⑤大人という存在や常識、規則といった“壁”に挑戦するかのような反抗心などを挙げている。

非行が論じられるとき、その背景要因として特に引き合いに出されるのが家庭環境の問題である。これまでに非行と家庭・家族関係についての多くの研究が累積されている(二瓶, 2007;

岩田，2008・2013；栗田，2011；藤間，2011）。田中（2004）は児童の規範意識の構造とその関連要因について検討し、しつけの量の多さは規範意識の高さと正の関連があり、しつけの量が多い家庭の子どもの方が規範意識も高いという結果を見出している。また、最近では両親が健在で経済的にも「中流家庭」に育ち、資質面でもこれといった問題のない子どもの非行が後を絶たないといわれている（押切，2003）。しかし、①貧困家庭、②欠損家庭、③施設家庭（施設で育った子ども）、④多子家庭、⑤一人っ子などのように従来から指摘されてきた家庭の負因をもつ子どもに問題行動が反復し、深刻なケースに至ることが多いことは否定できない（田川，2003）。他には、子どもの反社会的行動を家族システム論の観点から捉える研究もみられる。例えば、小西（2001，2012）や小西・稲垣（2006）は反社会的行動を呈する子どもに対して動的家族画を実施し、その解釈から彼らの家族の雰囲気は暗く、家族成員間の温かい絆の欠如していることを見出している。特に、学級崩壊の中心となっている子どもの動的家族画を通して、父親に関しては厳しい人物像が窺われ、彼らに手を挙げたり、威圧的な態度で脅したりする養育態度が感じられることから、その反動として学級を乱すという行為で父親に対する不満を訴えているのではないかと指摘している（小西，2012）。

一方、友達や仲間集団からの影響も指摘されている（鈴木・鈴木・原田ら，1996；総務庁，1999）。多くの時間や体験を共有する友達同士は、相手の感じ方や考え方を参照し合い、影響を及ぼし合っている（朴，2005；吉澤・吉田，2010）。小保方・無藤（2005）は中学生の非行傾向行為の規定要因について検討し、年齢の低いときには非行傾向行為に与える親の影響が大きいが、中学生には友達が大きな影響を及ぼしていることを明らかにしている。

## 第2節 非社会的行動の要因

先行研究から反社会的行動の発生要因と同様に、素質要因、心理要因、家庭要因、学校要因に大別できる。

素質要因では、かなりの割合で発達障害のある子どもが含まれているといわれている。例えば、加茂・東條（2010）は、医療機関、教育機関における不登校に関する調査について整理している。それによると、医療機関の調査では、発達障害における不登校の割合は5%前後から多いもので40%以上に達するものもある。障害種では、特にアスペルガー障害や高機能広汎性発達障害の割合が多いと報告されている。一方、小・中学校、教育センター、通級指導教室などを対象とした調査では、5%～30%の割合となっている。中野（2009）の調査報告によると、不登校のうち発達障害が疑われた者は、小学生 16.1%、中学生 7.9%であった。校種が上がるにつれて医療機関への受診が低下しており、実際には発達障害の割合はこれより多いのではないかと指摘している。また、加茂・東條（2010）と同様に、典型的な自閉性障害よりもアスペルガー障害や特定不能な高機能広汎性発達障害の方が不登校になるリスクが高いことが示されている。

心理要因では、「無気力」(小学生；5,047 人、中学生；24,149 人)、「不安など情緒的混乱」(小学生；7,047 人、中学生；22,982 人)が上位を占め、間を空けて「あそび・非行」(小学生；274 人、中学生；10,397 人)の順位になっている(文部科学省，2013)。10 年ほど前から「不登校が特定の子どもたちに起こりうる行動ではなく、誰もがそうなりうる可能性がある」との指摘もある(文部省，1991)ことから、不登校が起因する背景を子どもに直接向けることには慎重であらねばならない。しかし、先行研究を概観すると、不登校を始めとする非社会的行動の背景として「本人に係る状況」を挙げている報告が多いようである。例えば、坂本(2003)は極端なやせの原因は個人によってさまざまであり、複雑であるとしながらも、性格因子では几帳面なよい子が多く、完全癡強迫傾向、勝ち気で頑張り屋、自己中心的で未熟な性格の子どもであることを指摘している。脱毛症においては、心身症特有の過剰適応にある場合が目立ち、必要以上に環境へ適応することによって、逆に自分の内的な欲求や感情がないがしろにされるために、さまざまな心身症状や非社会的行動が現れると考えられている。また、性格特性として、まじめ、努力家、几帳面というように社会的に肯定的に評価されている人が多い(松島，2003)。あがり症の背景として①他者から低く評価されることへの恐れ、②実力以上に評価されたいという願望、③また同じような場面であがってしまうのではないかという予期不安などが挙げられる(鈴木・門司・野村，2003)。このように多くの先行研究で「本人に係る状況」が指摘されていることから、不登校を中心とする非社会的行動の前提に心理的要因が少なからず存在し、それが何らかの小さなつまづきによって対人関係上の問題に発展し、時間経過の中で学校に対する不適応感へと広がり、現実場面から身を引いていくようになったと考えることができるであろう。

家庭要因では、「親子関係をめぐる問題」(小学生；4,287 人、中学生；8,175 人)、「家庭の生活環境の急激な変化」(小学生；2,036 人、中学生；4,326 人)、「家庭内の不和」(小学生；1,052 人、中学生；3,430 人)の順になっている(文部科学省，2013)。「家庭に係る状況」については不登校に限らず、非社会的行動の要因として多くの先行研究によって指摘されている。例えば、家族内にアルコール問題があったり、子どもが家族間の暴力を目撃したりすることが自傷を引き起こす誘因になっている(門本，2006)ことや、経済格差の広がる中、収入が激減した影響から、高い教育費の捻出の理由となる我が子について親が厳しく当たり、親子の信頼感が損なわれてしまう、あるいは失業問題や借金返済に関する問題により親同士の争いが長期化し、子どもが自暴自棄的になって不登校に陥るケースも見られる(田中，2012)ことが報告されている。親の社交不安障害や養育態度、不安傾向や信念、さらには父親との関連など親や家族との関連が子どもの社交不安の背景として存在することを指摘する研究が報告されている(相澤，2014)。藤森・真栄城・八木下ら(1998)は家族関係と子どもの精神的健康との関係について分析し、家族の凝集性の低い家庭に育つ子どもの抑うつ傾向が高いという関係を見出している。このように非社会的行動と家族との関係性については投影描画法による研究からも検討されて

いる。自殺念慮を抱いたり、登校を渋ったりする軽度の知的障害を有する子ども（小西・稲垣，2006）や自分の思いをうまく表出できない知的障害のある弟をもつ子ども（小西，2013）、場面緘黙を呈する子ども（小西，2015）などに動的家族画を実施した研究がある。その解釈から家族成員間の友好的な雰囲気や温かさが感じられず、家族の雰囲気が暗いことを指摘する。また、描画技法では多くの事例に共通する特徴として人物像の省略・抹消がみられることから、彼らは敵意や嫌悪感を抱く家族成員を描画上で消したり、敢えて描かなかったりすることで不仲な関係を表現したり、または、紙面に自己像を載せないことで家族から心理的に離れていることを表したりしていると分析する。

学校要因では、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」（小学生；2,332人、中学生；14,382人）が大半を占め、「学業の不振」（小学生；1,609人、中学生；8,686人）、「入学、転編入学、進学時の不適応」（小学生；476人、中学生；2,550人）が次いでいる（文部科学省，2013）。「学校に係る状況」は学校でのストレスと関連することが多いように思われる。長根（1991）は小学4・5・6年生が抱えるストレスを測定するために、自由記述式のアンケートを元に作成した質問紙を実施し、「Classmates」（友達との関係に関する因子）、「Presentation」（授業中の発表に関する因子）、「Achievement」（学業成績に関する因子）、「Failure」（失敗に関する因子）の4因子を抽出している。中学生を対象としたストレス測定の研究として岡安・嶋田・坂野（1992）の研究がある。現職中学校教師からの聞き取り調査により作成した質問紙を中学1・2年生を対象に実施し、因子分析を行ない、「教師との関係」、「友人関係」、「部活動」、「学業」、「規則」、「委員活動」の6因子を抽出している。また、子どもの社交不安に関する研究では、同性年代の仲間関係との関連として、友達の少なさによるソーシャルスキルの不足、否定的な体験、ならびに少数の親友関係における類似性や関係の質的な希薄さなどを指摘する報告も見られる（相澤，2014）。

## まとめ

以上、特別な支援を要する子どもの問題行動の実態について概観した。最後に本研究を通して課題として感じられたことを2点挙げることでまとめとしたい。

1つ目は、問題行動の実態について取り上げた研究では、反社会的行動よりも非社会的行動を対象にした研究が比較的少なかったことである。例えば、論文データベース・サービスのCinii（Citation Information by NII；国立情報学研究所）の検索サイトで「反社会的行動」と「非社会的行動」という語句を検索したところ、2014年7月21日の時点で「反社会的行動」は118件ヒットした。しかし、「非社会的行動」は32件しか検索されなかった。この結果は小西（2015）が指摘する見解と符合するものであると言えるだろう。つまり、非社会的行動は相手を直接傷つけるなどの悪影響を与える行為ではなく、なおかつ授業の進行を妨害するなどの他者が迷惑

を被るものではない。そのため、教師には問題として認識されることが少なく、その実態に積極的に目を向けようとしないことが背景にあるように思われる。前述のとおり、非社会的行動においても緊急の課題が多く存在していることから、非社会的行動に関する研究が大いに期待される。

2つ目は、問題行動の背景を複合的に捉えた研究があまりみられなかったことである。例えば、多くの先行研究から問題行動と発達障害の関係が指摘されている。しかし、当然のことながら、発達障害児が必ずしも問題行動を呈するわけではない。発達障害を短絡的に結びつけることは大変危険であり、これは、発達障害自体に対する誤解を生み出す契機となる恐れがある。「内気な子どもだから不登校になる」とか「母子家庭だから子どもが非行に走りやすい」といった直線的因果律をもとにした考えも同様であろう。したがって、ある要因だけが問題行動に直接作用しているのではなく、それに纏わる多様な事柄が複雑に関与していることを意識した研究が望まれる。ある要因に他の要因が加わることで問題行動が徐々に形成されていくと捉え、何と何の要因が最も大きく作用し合っているのか、そして、どの程度の影響を及ぼしているかなどを検討していくべきであろう。背景となる要因の相互性や関連性について明らかにすることは、今後の問題行動への支援を考えるうえで重要な課題である。

### <参考文献>

- Achenbach,T.M.,Edelbrock,S. (1978)The Classification of Child Psychopathology: A Review and Analysis of Empirical Efforts. *Psychological Bulletin*, 85(6),1275-1301.
- 相澤直樹(2014)子どもの社交不安に関する心理発達の研究について.神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要,7(2),149-156.
- Berndt,T.J.(1999) Friends' influence on students' adjustment to school.*Educational Psychologist*,34,15-28.
- Berndt,T.J.,Keefe,K.(1995)Friends' influence on adolescents' adjustment to school.*Child Development*,66,1312-1329.
- DuBois,D.L.,Hirsch,B.J.(1993)School /nonschool friendship patterns in early adolescence.*Journal of Early Adolescence*,13,102-122.
- 藤間公太(2011)「非行と家族」研究の展開と課題－背後仮説の検討を通じて－.慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要(社会学・心理学・教育学:人間と社会の探究),72,71-87.
- 藤森秀子・真栄城和美・八木下暁子・菅原ますみ(1998)家族関係と子どもの発達(2)－家族関係と子どもの精神的健康について－.日本心理学会第 62 回発表論文集,272.
- 藤原義博(1995)指導にあたって知っておくべき基礎知識－教室で見られるさまざまな行動の障害－.全日本特殊教育連盟(編),発達の遅れと教育 451.日本文化科学社,8-11.
- 藤原和政・河村茂雄(2007)高校生のソーシャルスキルの変化と学級適応感の変化についての一考察.日本教育心理学会第 49 回総会発表論文集,20.
- 古市裕一(1997)小・中学生における学校生活の楽しさとその規定要因.日本教育心理学会 第 39 回総会発表

特別な支援を要する子どもの問題行動の実態と課題（小西一博）

論文集,248.

Grolnick,W.S.,Ryan,R.M.(1989)Parent styles associated with children's self-regulation and competence in school.Journal of Educational Psychology,81,143-154.

平尾美生子(1994)問題行動.学校教育相談研究所(編),断然よくわかる！教育相談基本用語の解説.ほんの森出版,145-145.

法務省(2013)平成 25 年版犯罪白書.

飯田 都(2002)教師の要請が児童の学級適応感に与える影響－児童個々の認知様式に着目して－.教育心理学研究,50,367-376.

石川朝陽(2002)問題行動.小宮三彌・末岡一伯・今塩屋隼男・安藤隆男(編),障害児発達支援基礎用語事典.川島書店,254-255.

岩田美香(2008)少年非行からみた子どもの学校と貧困－見守り役としての学校－.浅井春夫・松本伊智朗・湯澤直美(編),子どもの貧困－子ども時代のしあわせ平等のために－.明石書店,154-170.

岩田美香(2013)「非行少年」たちの家族関係と社会的排除（特集 社会的排除と子どもの貧困）.大原社会問題研究所雑誌,657,19-31.

門本 泉(2006)非行少年に見られる自傷行為の理解.心理臨床学研究,24(1),34-43.

加茂 聡・東條吉邦(2010)発達障害と不登校の関連と支援に関する現状と展望.茨城大学教育学部紀要（教育科学）,59,137-160.

金山元春・中台佐喜子・磯部美良・岡村寿与・佐藤正二・佐藤容子(2006)幼児の問題行動の個人内差を測定するための保護者評定尺度の開発.パーソナリティ研究,2(14),235.

狩野素朗(1985)コンデンセーション法による大局的集団構造特性の集約.実験社会心理学研究,24,111-119.

加藤弘通(2003)問題となる行動－問題の見立てと対策の立て方－.都筑学(編),やさしい心理学入門.ナカニシヤ出版,161-176.

川原誠司(1997)中学生・高校生の教師とのサポート・ネットワーク.日本教育心理学会第 39 回総会発表論文集,141.

河村茂雄(1996)教師の P M 式指導類型と勢力資源及び児童のスクール・モラルとの関係についての調査研究.カウンセリング研究,29,187-196.

河村茂雄(2003)学級適応とソーシャル・スキルとの関係の検討.カウンセリング研究,36,121-128.

河村茂雄・国分康孝(1996)教師にみられる管理意識と児童の学級適応感との関係についての調査研究.カウンセリング研究,29,55-59.

河村茂雄・田上不二夫(1997a)児童が認知する教師の P M 式指導類型と児童のスクール・モラルとの関係についての考察.カウンセリング研究,30,121-129.

河村茂雄・田上不二夫(1997b)児童のスクール・モラルと担任教師の勢力資源認知との関係についての調査研究.カウンセリング研究,30,11-17.

河村茂雄・田上不二夫(1998)教師の指導行動・態度の変容への試み(2)－教師のピリーフ介入プログラムの

- 効果の検討－.カウンセリング研究,31,270-285.
- 河村夏代・鈴木啓嗣・岩井圭司(2004)教師に生ずる感情と指導の関係についての研究－中学校教師を対象として－.教育心理学研究,52,1-11.
- 警察庁(2014)少年非行情勢.
- 小林寿一(2008)少年非行の行動科学－学際的アプローチと応用－.北大路書房.
- 小西一博(2001)小学校入学時における適応に関する家族心理学的研究.聖徳大学大学院修士論文.
- 小西一博・稲垣応顕(2006)知的障害児施設に入所する子どもへの動的家族描画法(K F D)の試み.富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要(教育実践研究),1,87-95.
- 小西一博(2012)学級崩壊の中心となった小学 2 年生への動的家族描画法(K F D)の試み.学校カウンセリング研究,13,1-12.
- 小西一博(2013)知的障害のある弟をもつ姉への動的家族描画法(K F D)の試み.臨床描画研究,28,147-160.
- 小西一博(2015)場面緘黙を呈する女兒への動的家族描画法(K F D)の試み.臨床描画研究,30(掲載予定).
- 久木山健一(2005)青年期の社会的スキル改善意欲に関する検討.発達心理学研究,16,59-71.
- 栗田克実 (2011)家庭の経済状況からみる非行少年の生活特性.旭川大学保健福祉学部研究紀要,3,1-11.
- 前田重治(1976)心理面接の技術－精神分析的な心理療法入門－.慶応通信.
- 松島雅子(2003)毛が抜ける.諸富祥彦・中村道子・山崎久美子(編),育てるカウンセリングによる教室課題対応全書 4 非社会的な問題行動－無言で支援を求める子ども－.図書文化,126-127.
- 松浦直己・橋本俊顕・加賀山真・宇野智子・竹出契一(2003)非行化した軽度発達障害児の心理的特性－宇治少年院との共同研究から－.研究助成論文集(明治安田こころの健康財団),39,18-27.
- 南本長穂(1996)児童・生徒への対処にみる教師の行動(2) 小・中学校生徒指導主事の意識調査.愛媛大学教育学部紀要第 I 部(教育科学),42(2),1-17.
- 三島美砂・宇野宏幸(2004)学級雰囲気及ぼす教師の影響力.教育心理学研究,52,414-425.
- 三隅二不二・矢守克也(1989)中学校における学級担任教師のリーダーシップ行動測定尺度の作成とその妥当性に関する研究.教育心理学研究,37,46-54.
- 水島恵一(1980)増補非行臨床心理学.新書館
- 文部省(1977)生徒指導資料第 8 集「問題行動をもつ生徒の指導」－高等学校編－.大蔵省印刷局.
- 文部省(1982)生徒指導資料集第 14 集「生徒の問題行動に関する基礎資料」－中学校・高等学校編－.大蔵省印刷局.
- 文部省(1991)生徒指導上の諸問題の現状調査.
- 文部科学省(2010)生徒指導提要.
- 文部科学省(2013)平成 24 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について.
- 村松 励(2002)暴力をふるう子－そのメッセージの理解と指導技法－.学事出版.
- 長根光男(1991)学校生活における児童の心理的ストレスの分析.教育心理学研究,39,182-185.
- 長尾 勲(1993)生徒指導.長尾勲・武田忠輔・柳井修・昇地勝人(編),新教育心理学.ナカニシヤ出版,149-162.

特別な支援を要する子どもの問題行動の実態と課題（小西一博）

中井大介・庄司一子(2008)中学生の教師に対する信頼感と学校適応感との関連.発達心理学研究,19,57-68.

中村豊(2006)児童生徒の人間関係構築力・調整力に関する調査研究.日本特別活動学会紀要,14,46-56.

中野明徳(2009)発達障害が疑われる不登校児童生徒の実態－福島県における調査から－.福島大学総合教育研究センター紀要,6,9-16.

Nelson,R.M.,Debacker,T.K.(2008)Achievement motivation in adolescents: The role of peer climate and best friends.Journal of Experimental Education,76,170-189.

二瓶隆子(2007)少年院生の『貧困と人的関わり』－B少年院を事例に－.教育福祉研究,13,1-12.

日本学校保健会(2008)保健室利用状況に関する調査報告書.

小保方晶子・無藤 隆(2005)親子関係・友人関係・セルフコントロールから検討した中学生の非行傾向行為の規定要因および抑止要因.発達心理学研究,16,286-299.

小栗正幸(2006)発達障害の視点からみた少年非行の理解.医学のあゆみ,217(10),943-947.

岡安孝弘・嶋田洋徳・坂野雄二(1992)中学生用ストレス反応尺度作成の試み.早稲田大学人間科学研究,5,23-29.

押切久遠(2003)子ども本人への働きかけ.藤川章・押切久遠・鹿嶋真弓(編),育てるカウンセリングによる教室課題対応全書3－非行・反社会的な問題行動－.図書文化,30-33.

朴 賢晶(2005)「個人規範」および「集団規範」に対する意識が個人の「行動」に及ぼす影響－日本と韓国の中学生の比較－.名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学),52,246-248.

Ryan,R.M.,Stiller,J.D.,&Lynch,J.H.(1994)Representations of relationships to teachers,parents, and friends as predictors of academic motivation and self-esteem. Journal of Early Adolescence,14,226-249.

酒井 厚・菅原ますみ・眞榮城和美・菅原健介・北村俊則(2002)中学生の親および親友との信頼関係と学校適応.教育心理学研究,50,12-22.

坂本洋子(2003)極端なやせ.諸富祥彦・中村道子・山崎久美子(編),育てるカウンセリングによる教室課題対応全書4 非社会的な問題行動－無言で支援を求める子ども－.図書文化,66-67.

佐藤静一(1993)学級「集団」・生徒「個人」次元の学級担任教師のPM式指導類型が生徒の学校モラルに及ぼす交互作用効果.実験社会心理学研究,33,52-59.

関戸英紀(2005)問題行動の定義.長澤正樹・関戸英紀・松岡勝彦(編),こうすればできる問題行動対応マニュアル－ADHD・LD・高機能自閉症・アスペルガー障害の理解と支援－.川島書店,3.

総務庁(1999)非行原因に関する総合的研究調査（第3回）.

菅野 純(2003)問題行動の診断と対応（CD-ROM）.菅野純（編）,子どもをとりまく問題と教育18 問題行動へのアプローチ.開隆堂出版.

鈴木護・鈴木真吾・原田 豊・井口由美子(1996)自己申告法における中学・高校生の逸脱行為の広がりとその背景要因に関する研究2－経験された逸脱行為のレベルと社会・心理的要因との関連－.科学警察研究所報告（防犯社会編）,37,28-39.

鈴木美智子・門司れい子・野村 弓(2003)かん黙.諸富祥彦・中村道子・山崎久美子（編）,育てるカウンセ



- リングによる教室課題対応全書4 非社会的な問題行動－無言で支援を求める子ども－.図書文化,164-165.
- 田川二照(2003)反社会的問題行動.内山喜久雄・坂野雄二(編),子どもをとりまく問題と教育4 問題行動の見方・考え方.開隆堂出版,39-56.
- 竹林奈奈(1999)問題行動.氏原 寛・小川捷之・近藤邦夫・鏑幹一郎・東山紘久・村山正治・山中康裕(編),カウンセリング辞典.ミネルヴァ書房,612.
- 武田明典・鈴木明美・森 慶輔・遊間千秋(2008)スクールカウンセラーによる反社会的問題行動生徒への関わり－実践からの課題－.国立青少年教育振興機構研究紀要,8,103-114.
- 田中志帆(2012)教育臨床アセスメントとしての動的学校画－教育相談・学校臨床への活用をめざして－.風間書房.
- 田中容子(2004)軽度発達障害のアセスメント.石隈利紀・玉瀬耕治・緒方明子・永松裕希(編),講座「学校心理士－理論と実践－」3 学校心理士の実践 幼稚園・小学校編.北大路書房,27-39.
- 田崎敏昭(1979)児童・生徒による教師の勢力源泉の認知.実験社会心理学研究,18,129-138.
- 田崎敏昭(1984)教師の勢力資源と児童のモラル.佐賀大学教育学部研究論文集,31,147-163.
- 田崎敏昭・狩野素朗(1985)学級集団における大局的構造特性と児童のモラル.教育心理学研究,33,179-184.
- 内山喜久雄・坂野雄二・戸ヶ崎泰子(2003)問題行動の意味.内山喜久雄・坂野雄二(編),子どもをとりまく問題と教育4 問題行動の見方・考え方.開隆堂出版,5-18.
- Veronneau,M.H.,Vitaro,F., &Pedersen,S.,&Tremblay,R.E.(2008)Do peers contribute to the likelihood of secondary school graduation among disadvantaged boys?.Journal of Educational Psychology,100,429-442.
- Wright,S.,Cowen,E.L.(1982)Student perception of school environment and its relationship to mood, achievement, popularity, and adjustment.American Journal of Community Psychology,10,687-703.
- 吉澤寛之・吉田俊和(2010)中高生における親友・仲間集団との反社会性の相互影響－社会的情報処理モデルに基づく検討－.実験社会心理学研究,50,103-116.

主指導教員(長澤正樹教授), 副指導教員(横山知行教授・有川宏幸准教授)